

みずほ信託銀行

173 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

175 連結決算データファイル

175 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2019年度)

188 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

191 単体決算データファイル

191 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2019年度)

199 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

205 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

210 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

212 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

215 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

217 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証券率)(銀行勘定)

218 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

218 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

219 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	2,348	2,373	2,490	2,502	2,519
うち連結信託報酬	533	500	548	549	591
連結経常利益	642	653	653	635	592
親会社株主に帰属する当期純利益	408	453	473	475	415
連結包括利益	△36	580	652	245	98
連結純資産額	5,473	5,830	6,256	6,264	6,124
連結総資産額	73,832	67,931	70,199	75,796	72,044
有価証券残高	14,594	12,329	11,042	8,402	9,542
貸出金残高	34,884	33,229	34,092	33,372	33,535
預金残高(含む譲渡性預金)	35,349	37,601	39,473	39,052	38,167
連結ベースの1株当たり純資産額	68.40円	72.97円	78.21円	78.68円	76.84円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	5.16円	5.73円	5.98円	6.00円	5.24円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	19.52%	19.47%	20.28%	23.87%	23.74%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	18.21%	18.73%	20.05%	23.70%	23.66%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	18.21%	18.73%	19.99%	23.67%	23.64%
連結自己資本利益率	7.32%	8.10%	7.91%	7.65%	6.74%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384	△1,495	△1,052	4,728	△5,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,377	1,732	2,018	2,399	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814	△221	△227	△237	△238
現金及び現金同等物の期末残高	16,642	16,605	17,344	24,234	17,710
従業員数(注3)	4,879人	4,843人	5,019人	5,076人	4,988人
信託財産額(注4)	601,140	646,142	660,017	747,948	807,092

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	1,942	1,980	2,056	2,095	2,091
うち信託報酬	533	500	548	549	591
実質業務純益	579	404	321	399	487
コア業務純益(注1)	/	/	/	/	361
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	/	/	/	/	360
業務純益	579	404	321	397	481
経常利益	588	630	573	553	496
当期純利益	404	454	442	390	353
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
第一回第一種優先株式	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
第二回第三種優先株式	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,412	5,660	5,903	5,794	5,617
総資産額	72,390	67,132	68,905	74,264	70,766
有価証券残高	14,921	12,531	10,919	8,416	9,586
貸出金残高	34,963	33,262	34,337	33,551	33,674
預金残高(含む譲渡性預金)	34,093	37,150	38,787	38,196	37,610
1株当たり配当額					
普通株式	2.59円	2.87円	3.00円	3.01円	2.63円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	68.37円	71.52円	74.58円	73.21円	70.96円
1株当たり当期純利益金額	5.10円	5.74円	5.59円	4.93円	4.47円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注3)	19.80%	19.70%	20.50%	23.75%	23.18%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注3)	18.52%	18.98%	20.28%	23.58%	23.10%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注3)	18.52%	18.98%	20.28%	23.58%	23.10%
自己資本利益率	7.3%	8.2%	7.6%	6.6%	7.93%
配当性向	50.69%	49.94%	53.63%	60.98%	58.80%
従業員数(注4)	3,240人	3,266人	3,415人	3,478人	3,424人
信託財産額	601,140	646,142	660,017	747,948	807,092
信託勘定貸出金残高	8,809	8,269	7,703	6,583	6,345
信託勘定有価証券残高	10,201	9,034	3,171	1,816	1,308

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,539,781	1,852,175	預金	3,339,104	3,151,922
コールローン及び買入手形	24,417	14,678	譲渡性預金	566,110	664,780
債券貸借取引支払保証金	332,116	198,053	コールマネー及び売渡手形	947,104	807,706
買入金銭債権	6,692	32,493	売現先勘定	22,198	—
特定取引資産	111,667	169,750	債券貸借取引受入担保金	362,246	289,789
金銭の信託	4,641	7,125	特定取引負債	107,096	170,146
有価証券	840,220	954,294	借入金	379,706	255,860
貸出金	3,337,229	3,353,575	外国為替	—	23
外国為替	4,073	7,865	社債	10,000	10,000
その他資産	203,540	374,233	信託勘定借	1,102,073	1,055,510
有形固定資産	23,960	89,903	その他負債	76,373	151,977
建物	10,366	9,527	賞与引当金	3,607	3,771
土地	10,207	66,744	変動報酬引当金	467	368
リース資産	453	305	退職給付に係る負債	1,303	1,459
建設仮勘定	—	10,597	役員退職慰労引当金	287	291
その他の有形固定資産	2,932	2,728	睡眠預金払戻損失引当金	2,081	1,907
無形固定資産	49,937	45,267	繰延税金負債	16,485	11,721
ソフトウェア	9,796	27,932	支払承諾	16,907	14,773
のれん	14,195	13,328	負債の部合計	6,953,154	6,592,010
リース資産	41	25	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	25,904	3,981	資本金	247,369	247,369
退職給付に係る資産	87,168	94,017	資本剰余金	18,895	18,895
繰延税金資産	397	602	利益剰余金	258,632	276,315
支払承諾見返	16,907	14,773	株主資本合計	524,897	542,581
貸倒引当金	△3,132	△4,359	その他有価証券評価差額金	77,588	50,597
			繰延ヘッジ損益	△1,608	△4,615
			為替換算調整勘定	1,173	1,077
			退職給付に係る調整累計額	20,762	18,583
			その他の包括利益累計額合計	97,916	65,643
			非支配株主持分	3,651	4,216
資産の部合計	7,579,619	7,204,451	純資産の部合計	626,465	612,440
			負債及び純資産の部合計	7,579,619	7,204,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	250,276	251,942
信託報酬	54,996	59,131
資金運用収益	44,040	39,257
貸出金利息	26,661	24,635
有価証券利息配当金	14,367	11,709
コールローン利息及び買入手形利息	270	170
債券貸借取引受入利息	31	28
預け金利息	2,542	2,592
その他の受入利息	167	121
役員取引等収益	101,823	103,463
特定取引収益	1,552	1,526
その他業務収益	8,319	24,319
その他経常収益	39,543	24,244
償却債権取立益	180	299
その他の経常収益	39,363	23,945
経常費用	186,761	192,661
資金調達費用	16,973	14,008
預金利息	1,579	1,151
譲渡性預金利息	44	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,800	572
売現先利息	871	288
債券貸借取引支払利息	3,334	2,700
借入金利息	3,909	3,471
社債利息	224	224
その他の支払利息	5,208	5,548
役員取引等費用	33,774	35,503
特定取引費用	0	20
その他業務費用	6,080	11,459
営業経費	101,591	100,475
その他経常費用	28,341	31,193
貸倒引当金繰入額	507	1,518
その他の経常費用	27,833	29,675
経常利益	63,514	59,280
特別利益	82	907
固定資産処分益	82	907
特別損失	2,260	701
固定資産処分損	121	295
減損損失	2,138	405
税金等調整前当期純利益	61,337	59,486
法人税、住民税及び事業税	15,074	13,266
法人税等調整額	△1,781	3,987
法人税等合計	13,293	17,254
当期純利益	48,043	42,232
非支配株主に帰属する当期純利益	511	725
親会社株主に帰属する当期純利益	47,532	41,507

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	48,043	42,232
その他の包括利益	△23,482	△32,429
その他有価証券評価差額金	△22,562	△27,079
繰延ヘッジ損益	△3,232	△3,007
為替換算調整勘定	△135	△95
退職給付に係る調整額	2,447	△2,246
包括利益	24,560	9,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,190	9,234
非支配株主に係る包括利益	370	569

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,587	234,844	497,801
当期変動額				
剰余金の配当			△23,744	△23,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,532	47,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,308		3,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,308	23,788	27,096
当期末残高	247,369	18,895	258,632	524,897

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					その他の 包括利益 累計額合計		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653	
当期変動額								
剰余金の配当							△23,744	
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,532	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3,308	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,477	△3,232	△135	2,503	△23,341	△2,942	△26,284	
当期変動額合計	△22,477	△3,232	△135	2,503	△23,341	△2,942	812	
当期末残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465	

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	18,895	258,632	524,897
当期変動額				
剰余金の配当			△23,823	△23,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,507	41,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17,683	17,683
当期末残高	247,369	18,895	276,315	542,581

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465
当期変動額							
剰余金の配当							△23,823
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,991	△3,007	△95	△2,178	△32,272	564	△31,708
当期変動額合計	△26,991	△3,007	△95	△2,178	△32,272	564	△14,024
当期末残高	50,597	△4,615	1,077	18,583	65,643	4,216	612,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,337	59,486
減価償却費	5,949	7,915
減損損失	2,138	405
のれん償却額	856	866
持分法による投資損益(△は益)	△68	△53
貸倒引当金の増減(△)	418	1,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	163
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△43	△99
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,384	△10,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	167	△173
資金運用収益	△44,040	△39,257
資金調達費用	16,973	14,008
有価証券関係損益(△)	△25,930	△13,995
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△217	△291
為替差損益(△は益)	△3,730	1,172
固定資産処分損益(△は益)	39	△611
特定取引資産の純増(△)減	△32,115	△58,083
特定取引負債の純増減(△)	37,729	63,049
貸出金の純増(△)減	72,009	△16,346
預金の純増減(△)	△134,284	△185,817
譲渡性預金の純増減(△)	93,930	98,670
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,783	△123,846
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△22,152	34,158
コールローン等の純増(△)減	△20,250	△16,061
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△111,181	134,062
コールマネー等の純増減(△)	446,285	△161,596
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	181,517	△72,456
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,804	△3,792
外国為替(負債)の純増減(△)	—	23
信託勘定借の純増減(△)	△32,108	△46,563
資金運用による収入	42,092	41,538
資金調達による支出	△15,266	△12,910
その他	△16,123	△180,961
小計	488,130	△486,106
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,252	△14,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,878	△500,425

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,243,468	△4,258,329
有価証券の売却による収入	2,208,886	3,695,836
有価証券の償還による収入	274,769	506,213
金銭の信託の増加による支出	△3,405	△2,880
金銭の信託の減少による収入	1,995	453
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△67,913
無形固定資産の取得による支出	△10,730	△10,164
有形固定資産の売却による収入	183	1,082
無形固定資産の売却による収入	12,907	7,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,997	△127,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,744	△23,823
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,748	△23,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688,964	△652,377
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,467	2,423,432
現金及び現金同等物の期末残高	2,423,432	1,771,054

○注記事項(2019年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社
 主要な連結子会社名は、59～65ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社
 日本株主データサービス株式会社
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 2社
 3月末日 10社

(2) 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は368百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい業種・債務者属性を特定し、債務者ごとの事業環境が回復するのに要する期間及び本邦GDP成長率の予測等の仮定をもとに予想損失額を見積っております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

従来、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度より、時価ヘッジを適用していた商品について繰延ヘッジに変更しました。

これは、金利市況の動向を踏まえ、当連結会計年度にヘッジ取引の運営の見直しを行ったことに伴い、金利変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

なお、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度で採用した会計方針を採用しておりません。これは、ヘッジ取引の運営の見直しを行ったのが当中間連結会計期間後であり、当中間連結会計期間は従来の会計方針であったことによります。

当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期間に与える影響額はございません。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前連結会計年度の連結財務諸表については遡及適用しておりません。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

未適用の会計基準等

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。	3,424百万円		
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。			
(再)担保に差し入れている有価証券	167,332百万円		
当連結会計年度末に当該処分をせずに			
所有している有価証券	30,448百万円		
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。			
破綻先債権額	16百万円		
延滞債権額	4,316百万円		
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。			
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。			
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。			
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。			
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。			
貸出条件緩和債権額	1,844百万円		
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。			
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。			
合計額	6,176百万円		
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。			
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	106百万円		
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産			
有価証券	466,856百万円		
貸出金	265,151百万円		
計	732,007百万円		
担保資産に対応する債務			
預金	2,057百万円		
債券貸借取引受入担保金	282,785百万円		
借入金	255,860百万円		
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。			
有価証券	226百万円		
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。			
先物取引差入証拠金	2,782百万円		
保証金	8,262百万円		
金融商品等差入担保金等	117,650百万円		
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。			
融資未実行残高	1,386,583百万円		
うち原契約期間が1年以内のもの又は			
任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,099,230百万円		
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。			
10.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。			
減価償却累計額	32,912百万円		
11.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。			
圧縮記帳額	848百万円		
12.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。			
劣後特約付社債	10,000百万円		
13.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。			
金銭信託	883,781百万円		

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	11,861百万円	株式等売却損	8,175百万円
株式関連派生商品収益	3,216百万円	システム移行関連費用	1,365百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△19,729百万円
組替調整額	△13,979百万円
税効果調整前	△33,708百万円
税効果額	6,629百万円
その他有価証券評価差額金	△27,079百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△4,949百万円
組替調整額	615百万円
税効果調整前	△4,333百万円
税効果額	1,326百万円
繰延ヘッジ損益	△3,007百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△95百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△95百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△95百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	1,024百万円
組替調整額	△4,272百万円
税効果調整前	△3,247百万円
税効果額	1,000百万円
退職給付に係る調整額	△2,246百万円

その他の包括利益合計	△32,429百万円
------------	------------

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月14日 取締役会	普通株式	23,823	3.01	2019年 3月31日	2019年 6月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月14日 取締役会	普通株式	20,815	利益剰余金	2.63	2020年 3月31日	2020年 6月5日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	1,852,175百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△81,120百万円
現金及び現金同等物	<u>1,771,054百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,686百万円
1年超	8,006百万円
合計	11,692百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	153,804
勤務費用	5,068
利息費用	400
数理計算上の差異の発生額	633
退職給付の支払額	△7,424
過去勤務費用の発生額	287
その他	△24
退職給付債務の期末残高	152,744

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	239,669
期待運用収益	3,765
数理計算上の差異の発生額	1,658
事業主からの拠出額	5,834
退職給付の支払額	△5,778
その他	153
年金資産の期末残高	245,302

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	152,744
年金資産	△245,302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△92,557

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,459
退職給付に係る資産	△94,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△92,557

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	5,003
利息費用	400
期待運用収益	△3,765
数理計算上の差異の費用処理額	△4,272
過去勤務費用の費用処理額	287
その他	614
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,732

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	3,247
合計	3,247

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△26,662
合計	△26,662

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	52.29%
国内債券	14.23%
外国株式	9.56%
外国債券	10.03%
生命保険会社の一般勘定	4.41%
その他	9.48%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が57.80%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	△0.00%~0.62%
長期期待運用収益率	主に1.27%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は145百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,496百万円
有価証券有税償却	9,516
退職給付に係る資産及び負債	△1,221
その他有価証券評価差額金	1,157
その他	8,773
繰延税金資産小計	19,721
評価性引当額	△11,770
繰延税金資産合計	7,951
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,980
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△527
繰延税金負債合計	△19,070
繰延税金資産(負債)の純額	△11,118百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	125,295	債券貸借取引受入担保金	125,295
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の調達	585,975	コールマネー	585,975

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	76円84銭
1株当たり当期純利益金額	5円24銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	612,440百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,216百万円
うち非支配株主持分	4,216百万円
普通株式に係る期末の純資産額	608,224百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	41,507百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	41,507百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	55,033	68,577	16,307	16,874	156,793
経費(除く臨時処理分)	54,895	30,247	5,691	10,595	101,429
持分法による投資損益	—	—	—	68	68
その他	—	—	—	△4,552	△4,552
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	138	38,330	10,615	1,795	50,880
固定資産	19,818	13,529	3,913	36,637	73,898

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は2,889百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

4. 2019年4月より各セグメント及びその間配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	55,955	70,987	21,131	18,041	166,115
経費(除く臨時処理分)	56,527	30,616	5,840	10,371	103,356
持分法による投資損益	—	—	—	53	53
その他	—	—	—	△5,547	△5,547
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△572	40,370	15,290	2,175	57,265
固定資産	18,819	12,670	3,645	100,035	135,170

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は△590百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	156,793	166,115
ETF関係損益	△2,889	590
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	39,543	24,244
営業経費	△101,591	△100,475
その他経常費用	△28,341	△31,193
連結損益計算書の経常利益	63,514	59,280

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	50,880	57,265
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△162	2,880
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△510	△1,536
貸倒引当金戻入益等	—	299
株式等関係損益-EETF関係損益	17,488	5,041
特別損益	△2,177	205
その他	△4,180	△4,668
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	61,337	59,486

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	1,578	133	—	425	2,138

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	405	405

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	32	—	823	856
当期末残高	—	401	—	13,793	14,195

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	43	—	823	866
当期末残高	—	357	—	12,970	13,328

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,434,150	1,766,799	預金	3,253,498	3,096,295
現金	7,472	7,183	当座預金	47,511	37,912
預け金	2,426,677	1,759,615	普通預金	536,403	564,379
コールローン	24,417	14,678	通知預金	3,893	3,816
債券貸借取引支払保証金	332,116	198,053	定期預金	2,614,563	2,466,304
買入金銭債権	6,692	32,493	その他の預金	51,127	23,882
特定取引資産	111,667	169,750	譲渡性預金	566,110	664,780
商品有価証券	20	—	コールマネー	947,104	807,706
特定取引有価証券派生商品	1	—	売現先勘定	22,198	—
特定金融派生商品	111,645	169,750	債券貸借取引受入担保金	362,246	289,789
金銭の信託	4,641	7,125	特定取引負債	107,096	170,146
有価証券	841,621	958,624	特定取引有価証券派生商品	15	4
国債	190,614	178,183	特定金融派生商品	107,081	170,141
地方債	1,520	1,048	借入金	379,706	255,860
社債	71,705	83,115	借入金	379,706	255,860
株式	222,982	173,583	外国為替	—	23
その他の証券	354,798	522,694	未払外国為替	—	23
貸出金	3,355,173	3,367,475	社債	10,000	10,000
割引手形	126	106	信託勘定借	1,102,073	1,055,510
手形貸付	25,075	14,650	その他負債	68,806	142,457
証書貸付	3,028,930	3,062,619	未決済為替借	—	23
当座貸越	301,041	290,099	未払法人税等	6,053	4,038
外国為替	4,073	7,865	未払費用	10,601	11,008
外国他店預け	4,073	7,865	前受収益	297	324
その他資産	188,381	359,752	金融派生商品	69	579
未決済為替貸	0	4	金融商品等受入担保金	9,853	3,314
前払費用	2,198	1,990	資産除去債務	1,136	1,136
未収収益	25,131	25,086	その他の負債	40,793	122,033
先物取引差入証拠金	2,883	2,782	賞与引当金	2,125	2,153
先物取引差金勘定	129	615	変動報酬引当金	467	368
金融派生商品	129	1,473	睡眠預金払戻損失引当金	2,081	1,907
金融商品等差入担保金	115,216	117,649	繰延税金負債	6,631	3,220
その他の資産	42,691	210,150	支払承諾	16,885	14,755
有形固定資産	20,559	86,705	負債の部合計	6,847,033	6,514,977
建物	9,013	8,219	(純資産の部)		
土地	9,185	65,721	資本金	247,369	247,369
建設仮勘定	—	10,597	資本剰余金	15,505	15,505
その他の有形固定資産	2,361	2,167	資本準備金	15,505	15,505
無形固定資産	32,664	30,529	利益剰余金	241,889	253,465
ソフトウェア	8,776	27,895	利益準備金	36,719	41,484
のれん	401	357	その他利益剰余金	205,170	211,980
その他の無形固定資産	23,486	2,276	繰越利益剰余金	205,170	211,980
前払年金費用	55,766	65,759	株主資本合計	504,764	516,339
支払承諾見返	16,885	14,755	その他有価証券評価差額金	76,295	49,981
貸倒引当金	△2,324	△3,689	繰延ヘッジ損益	△1,608	△4,615
資産の部合計	7,426,486	7,076,682	評価・換算差額等合計	74,687	45,365
			純資産の部合計	579,452	561,705
			負債及び純資産の部合計	7,426,486	7,076,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	209,539	209,112
信託報酬	54,997	59,132
資金運用収益	42,795	37,305
貸出金利息	26,691	24,619
有価証券利息配当金	13,786	10,654
コールローン利息	270	170
債券貸借取引受入利息	31	28
預け金利息	1,847	1,712
その他の受入利息	167	120
役務取引等収益	70,307	70,610
受入為替手数料	276	259
その他の役務収益	70,030	70,351
特定取引収益	1,552	1,526
特定取引有価証券収益	68	—
特定金融派生商品収益	1,483	1,526
その他業務収益	8,319	24,319
国債等債券売却益	8,052	23,919
その他の業務収益	266	399
その他経常収益	31,567	16,217
償却債権取立益	180	299
株式等売却益	29,241	11,568
金銭の信託運用益	217	291
その他の経常収益	1,928	4,057
経常費用	154,184	159,435
資金調達費用	16,415	13,445
預金利息	1,059	614
譲渡性預金利息	44	51
コールマネー利息	1,800	572
売現先利息	871	288
債券貸借取引支払利息	3,334	2,700
借入金利息	3,909	3,471
社債利息	224	224
金利スワップ支払利息	435	615
その他の支払利息	4,735	4,906
役務取引等費用	33,391	35,027
支払為替手数料	291	293
その他の役務費用	33,100	34,733
特定取引費用	0	20
商品有価証券費用	0	0
特定取引有価証券費用	—	20
その他業務費用	6,037	11,458
外国為替売買損	67	111
国債等債券売却損	4,710	11,157
金融派生商品費用	1,257	184
その他の業務費用	2	4
営業経費	82,395	81,211
その他経常費用	15,944	18,272
貸倒引当金繰入額	474	1,626
貸出金償却	—	2
株式等売却損	6,198	8,175
株式等償却	446	2,451
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	167	—
その他の経常費用	8,657	6,015
経常利益	55,354	49,676

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
特別利益	82	907
固定資産処分益	82	907
特別損失	2,245	694
固定資産処分損	120	289
減損損失	2,125	405
税引前当期純利益	53,190	49,888
法人税、住民税及び事業税	12,544	10,342
法人税等調整額	1,582	4,147
法人税等合計	14,127	14,490
当期純利益	39,063	35,398

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445
当期変動額							
剰余金の配当				4,748	△28,493	△23,744	△23,744
当期純利益					39,063	39,063	39,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,748	10,570	15,319	15,319
当期末残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	99,258	1,624	100,882	590,328
当期変動額				
剰余金の配当				△23,744
当期純利益				39,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,962	△3,232	△26,195	△26,195
当期変動額合計	△22,962	△3,232	△26,195	△10,875
当期末残高	76,295	△1,608	74,687	579,452

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764
当期変動額							
剰余金の配当				4,764	△28,588	△23,823	△23,823
当期純利益					35,398	35,398	35,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,764	6,810	11,575	11,575
当期末残高	247,369	15,505	15,505	41,484	211,980	253,465	516,339

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	76,295	△1,608	74,687	579,452
当期変動額				
剰余金の配当				△23,823
当期純利益				35,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,314	△3,007	△29,322	△29,322
当期変動額合計	△26,314	△3,007	△29,322	△17,747
当期末残高	49,981	△4,615	45,365	561,705

○注記事項(2019年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は215百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい業種・債務者属性を特定し、債務者ごとの事業環境が回復するのに要する期間及び本邦GDP成長率の予測等の仮定をもとに予想損失額を見積っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

従来、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しておりましたが、当事業年度より、時価ヘッジを適用していた商品について繰延ヘッジに変更しました。

これは、金利市況の動向を踏まえ、当事業年度にヘッジ取引の運営の見直しを行ったことに伴い、金利変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

なお、当中間会計期間においては、当事業年度で採用した会計方針を採用していません。これは、ヘッジ取引の運営の見直しを行ったのが当中間会計期間後であり、当中間会計期間は従来の会計方針であったことによります。

当中間会計期間で当事業年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間会計期間に与える影響額はございません。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前事業年度の財務諸表については遡及適用していません。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 38,580百万円 |
|--|-----------|
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 一百万円 |
| 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 | |
| (再)担保に差入れている有価証券 | 167,332百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 30,448百万円 |
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 一百万円 |
| 延滞債権額 | 4,232百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,140百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 5,373百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 106百万円 |
|--|--------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 466,856百万円 |
| 貸出金 | 265,151百万円 |
| 計 | 732,007百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,057百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 282,785百万円 |
| 借入金 | 255,860百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 6,235百万円 |
|-----|----------|

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,402,283百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,114,930百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を

することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じており

- 10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 圧縮記帳額 | 848百万円 |
|-------|--------|
- 11.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- 12.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 883,781百万円 |
|------|------------|

損益計算書関係

1. その他経常費用に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,117百万円 |
|--|----------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|----------|
| システム移行関連費用 | 1,476百万円 |
|------------|----------|

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
子会社株式	35,830
関連会社株式	2,750
合計	38,580

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 1,195百万円 |
| 有価証券有税償却 | 11,181 |
| 退職給付引当金 | 7,285 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,157 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,035 |
| その他 | 5,109 |
| 繰延税金資産小計 | 27,964 |
| 評価性引当額 | △12,614 |
| 繰延税金資産合計 | 15,350 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,480 |
| 退職給付信託設定益 | △4,562 |
| その他 | △527 |
| 繰延税金負債合計 | △18,570 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △3,220百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増減 | △1.2 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.2 |
| その他 | 0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.0% |

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	—

(B) 満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	173,237	73,447	99,790	106,757	42,519	64,237
債券	196,936	196,190	745	248,608	247,062	1,545
国債	130,160	130,008	151	178,183	177,280	902
地方債	1,520	1,493	26	1,048	1,037	10
社債	65,255	64,687	567	69,376	68,743	632
その他	278,022	272,555	5,466	442,270	429,874	12,395
小計	648,195	542,192	106,002	797,636	719,456	78,179
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,031	14,394	△3,362	28,177	35,292	△7,115
債券	66,904	67,029	△124	13,739	13,779	△40
国債	60,454	60,545	△91	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	6,450	6,483	△32	13,739	13,779	△40
その他	68,355	74,825	△6,469	72,498	80,022	△7,524
小計	146,292	156,249	△9,956	114,414	129,094	△14,680
合計	794,488	698,441	96,046	912,050	848,551	63,499

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,600	16,257	276	14,857	8,076	873
債券	232,064	932	54	580,176	1,490	1,364
国債	218,927	919	23	580,176	1,490	1,364
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	13,137	12	30	—	—	—
その他	1,964,768	20,104	10,577	3,099,352	25,905	17,095
合計	2,223,433	37,294	10,908	3,694,385	35,471	19,333

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	35,830	35,830
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,203	8,138
外国証券	180	176
その他	4,824	3,805

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、444百万円です。当事業年度における減損処理額は、2,451百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2018年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	4,641	4,641	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2019年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	7,125	7,125	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
評価差額		
その他有価証券	96,046	63,499
(△)繰延税金負債	19,750	13,517
その他有価証券評価差額金	76,295	49,981

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,687,018	4,736,816	110,172	110,172
		受取変動・支払固定	5,939,386	4,459,386	△105,897	△105,897
		受取変動・支払変動	322,560	261,490	288	288
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	235,000	235,000	3,123	3,123
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	合計		—	—	7,687	7,687

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,043,122	5,048,266	165,693	165,693
		受取変動・支払固定	6,600,267	5,032,522	△166,306	△166,306
		受取変動・支払変動	261,490	180,590	222	222
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	572,857	552,857	6,111	6,111
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	5,720	5,720	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	7,574	—	9	9
		買建	8,496	—	89	89
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	99

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	216	—	△1	△1
		買建	817	—	△8	△8
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	△9

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	6,150	—	23	△11
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	23

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	5,745	—	△567	△567
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	35,750	—	1,272	204
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	704

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	33,788	—	△66	△66
		買建	2,085	—	0	0
	債券先物オプション	売建	5,744	—	△11	3
		買建	1,027	—	1	△1
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△76	△64

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,960	—	194	194
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	194	194

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2018年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	—	—	—
		受取変動・支払固定		235,000	235,000	△3,123
合計				／	／	△3,123

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、 その他有価証券	—	—	—
		受取変動・支払固定		572,857	552,857	△6,111
合計				／	／	△6,111

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	549	—	549	591	—	591
資金運用収支	240	23	263	218	20	238
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	296	131	427	276	96	373
	56	[0]		58	[0]	
		108	164		75	134
役務取引等収支	376	△7	369	362	△6	355
役務取引等収益	700	2	703	703	2	706
役務取引等費用	324	9	333	341	8	350
特定取引収支	△11	26	15	82	△67	15
特定取引収益	—	26	15	82	—	15
特定取引費用	11	—	0	0	67	0
その他業務収支	42	△20	22	13	115	128
その他業務収益	48	34	83	65	190	243
その他業務費用	6	54	60	51	75	114
業務粗利益	1,197	23	1,221	1,267	61	1,329
業務粗利益率	2.07%	0.38%	1.93%	2.19%	1.25%	2.14%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年度は0億円、2019年度は0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

6. 特定取引収支のうち、従来国際業務部門の「特定取引収益」に区分していた残高の一部を国内業務部門の「特定取引費用」に組替えて記載しております。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[842]			[578]		
	利息	57,840	5,979	62,977	57,675	4,941	62,038
	利回り	[0]			[0]		
		296	131	427	276	96	373
		0.51	2.20	0.67	0.47	1.94	0.60
うち貸出金	平均残高	31,209	2,457	33,667	31,919	1,890	33,809
	利息	192	74	266	190	55	246
	利回り	0.61	3.01	0.79	0.59	2.93	0.72
うち有価証券	平均残高	5,703	3,277	8,980	4,994	2,884	7,879
	利息	86	51	137	69	37	106
	利回り	1.52	1.55	1.53	1.38	1.28	1.35
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	118	118	—	94	94
	利息	—	2	2	—	1	1
	利回り	—	2.28	2.28	—	1.80	1.80
うち預け金	平均残高	15,678	88	15,767	16,098	37	16,136
	利息	16	2	18	16	0	17
	利回り	0.10	2.62	0.11	0.10	2.61	0.10
資金調達勘定	平均残高		[842]			[578]	
	利息	62,522	6,152	67,832	61,766	5,040	66,228
	利回り		[0]			[0]	
		56	108	164	58	75	134
		0.08	1.75	0.24	0.09	1.50	0.20
うち預金	平均残高	34,534	137	34,671	33,465	66	33,531
	利息	8	2	10	5	0	6
	利回り	0.02	1.84	0.03	0.01	1.25	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	4,141	—	4,141	5,414	—	5,414
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	8,695	946	9,641	7,976	470	8,446
	利息	△3	21	18	△3	8	5
	利回り	△0.04	2.29	0.18	△0.03	1.87	0.06
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	2,448	1,579	4,028	1,519	1,510	3,029
	利息	0	39	39	0	34	34
	利回り	0.00	2.47	0.97	0.00	2.29	1.14

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△0	△5	△2	△0	△21	△6
	利率による増減	13	△21	△6	△18	△14	△48
	純増減	12	△27	△8	△19	△35	△54
うち貸出金	残高による増減	0	△0	0	4	△16	1
	利率による増減	△7	20	12	△6	△2	△21
	純増減	△6	19	13	△1	△18	△20
うち有価証券	残高による増減	△10	△2	△16	△10	△5	△15
	利率による増減	29	△15	17	△7	△8	△15
	純増減	18	△18	0	△17	△13	△31
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	△0	△0
	純増減	—	0	0	—	△0	△0
うち預け金	残高による増減	△0	0	△0	0	△1	0
	利率による増減	0	1	2	△0	△0	△1
	純増減	0	2	2	△0	△1	△1
支払利息	残高による増減	1	△2	3	△0	△17	△3
	利率による増減	△5	38	34	3	△14	△25
	純増減	△3	36	38	2	△32	△29
うち預金	残高による増減	0	0	0	△0	△1	△0
	利率による増減	△1	1	0	△2	△0	△4
	純増減	△1	1	0	△2	△1	△4
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	0	—	0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	3	1	0	△9	△2
	利率による増減	△0	7	8	0	△3	△10
	純増減	△1	11	9	0	△12	△12
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	△0	0	△0	△0	△1	△10
	利率による増減	△0	16	16	0	△2	6
	純増減	△0	16	16	0	△4	△4

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	376	△7	369	362	△6	355
役務取引等収益	700	2	703	703	2	706
うち信託関連業務	570	—	570	580	—	580
預金・貸出業務	16	0	16	14	0	14
為替業務	2	0	2	2	0	2
証券関連業務	0	—	0	0	0	0
代理業務	16	—	16	20	0	20
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	0	1
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	324	9	333	341	8	350
うち為替業務	2	0	2	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

役務取引等収益のうち、従来「代理業務」に区分していた残高の一部を組替えて記載しております。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	△11	26	15	82	△67	15
特定取引収益	—	26	15	82	—	15
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	0	0	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	26	14	82	—	15
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	11	—	0	0	67	0
うち商品有価証券費用	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券費用	0	—	—	0	0	0
特定金融派生商品費用	11	—	—	—	67	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 従来、国際業務部門の「特定金融派生商品収益」に区分していた残高の一部を国内業務部門の「特定金融派生商品費用」に組替えて記載しております。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	42	△20	22	13	115	128
外国為替売買損益	—	△0	△0	—	△1	△1
国債等債券損益	40	△19	20	9	116	125
その他	2	—	2	4	△0	3

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
人件費	397	397
給料・手当	327	325
その他	69	72
物件費	390	409
土地建物機械賃借料	78	87
業務委託費	105	101
減価償却費	58	79
通信交通費	17	17
保守管理費	30	24
その他	100	98
税金	34	34
固定資産税	1	1
印紙税	1	0
消費税	10	11
その他	21	20
合計	822	841

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
資産	貸出金	658,368	634,513
	有価証券	181,657	130,890
	信託受益権	58,391,675	63,240,425
	受託有価証券	384,427	410,192
	金銭債権	5,113,103	5,500,206
	有形固定資産	7,506,801	8,319,291
	無形固定資産	356,556	361,170
	その他債権	606,826	580,858
	銀行勘定貸	1,102,073	1,055,510
	現金預け金	493,344	476,227
	合計	74,794,835	80,709,287
負債	金銭信託	22,197,075	24,065,825
	年金信託	3,148,711	3,183,854
	財産形成給付信託	4,558	4,692
	投資信託	17,562,844	18,396,464
	金銭信託以外の金銭の信託	1,700,809	1,829,192
	有価証券の信託	12,495,611	14,009,829
	金銭債権の信託	3,935,024	4,304,969
	土地及びその定着物の信託	424,654	435,204
	包括信託	13,320,209	14,473,878
	その他の信託	5,335	5,375
	合計	74,794,835	80,709,287
共同信託他社管理財産		286,630	279,436

注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
金銭信託		22,197,075	24,065,825
年金信託		3,148,711	3,183,854
財産形成給付信託		4,558	4,692
合計		25,350,344	27,254,372

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
金銭信託	貸出金	582,292	527,918
	有価証券	169,440	120,815
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	582,292	527,918
	有価証券	169,440	120,815

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	9,840	8,773
	有価証券	2	1
	その他	865,058	875,127
	合計	874,900	883,902
負債	元本	874,777	883,781
	債権償却準備金	30	27
	その他	92	94
	合計	874,900	883,902

■ 預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
預金	32,534	30,962
譲渡性預金	5,661	6,647
金銭信託	221,970	240,658
年金信託	31,487	31,838
財産形成給付信託	45	46
総資金量	291,699	310,154

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	34,534	137	34,671	33,465	66	33,531
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	32,401	133	32,534	30,927	35	30,962
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	5,804	—	5,804	5,997	—	5,997
	(%)	(16.8)	—	(16.7)	(17.9)	—	(17.9)
	期末残高	5,878	—	5,878	6,061	—	6,061
	(%)	(18.1)	—	(18.1)	(19.6)	—	(19.6)
定期性預金	平均残高	28,379	—	28,379	26,933	—	26,933
	(%)	(82.2)	—	(81.9)	(80.5)	—	(80.3)
	期末残高	26,145	—	26,145	24,663	—	24,663
	(%)	(80.7)	—	(80.3)	(79.7)	—	(79.6)
うち固定金利	平均残高	28,379	—	28,379	26,933	—	26,933
	定期預金	26,145	—	26,145	24,663	—	24,663
うち変動金利	平均残高	0	—	0	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	350	137	487	534	66	600
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.4)	(1.6)	(100.0)	(1.8)
	期末残高	377	133	511	203	35	238
	(%)	(1.2)	(100.0)	(1.6)	(0.7)	(100.0)	(0.8)
譲渡性預金	平均残高	4,141	—	4,141	5,414	—	5,414
	期末残高	5,661	—	5,661	6,647	—	6,647

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
個人	9,135	8,582
(%)	(28.2)	(27.7)
一般法人	13,732	14,099
(%)	(42.3)	(45.6)
金融機関・政府公金	9,570	8,280
(%)	(29.5)	(26.7)
合計	32,438	30,962
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 1. 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。
 2. 「金融機関・政府公金」に区分していた残高の一部を「一般法人」に組替えて記載しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,931	4,032	3,831	3,648	2,549	1,152	26,145
うち固定金利定期預金	10,931	4,032	3,831	3,648	2,549	1,152	26,145
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2019年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,472	3,918	3,898	3,549	2,072	752	24,663
うち固定金利定期預金	10,472	3,918	3,898	3,549	2,072	752	24,663
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
財形貯蓄残高	3,038	2,957

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2018年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	143,634	3,947	56,168	16,830	220,596

(単位：億円)

	2019年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	144,421	19,900	59,018	17,139	240,494

■ 貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	277	—	277	189	—	189
	期末残高	250	—	250	146	—	146
証書貸付	平均残高	28,295	2,457	30,753	28,809	1,890	30,700
	期末残高	28,186	2,102	30,289	29,053	1,572	30,626
当座貸越	平均残高	2,634	—	2,634	2,918	—	2,918
	期末残高	3,010	—	3,010	2,900	—	2,900
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,209	2,457	33,667	31,919	1,890	33,809
	期末残高	31,449	2,102	33,551	32,102	1,572	33,674

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
証書貸付	5,822	5,279
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	5,822	5,279

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,372	7,703	6,939	4,427	5,101	7	33,551
うち変動金利	/	4,269	3,268	2,375	1,768	7	/
固定金利	/	3,434	3,670	2,052	3,332	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2019年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,078	8,618	6,226	4,752	4,993	4	33,674
うち変動金利	/	4,365	3,499	2,409	1,588	4	/
固定金利	/	4,252	2,727	2,343	3,404	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度		2019年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	59	—	18	—
債権	1,847	—	2,630	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,592	30	2,027	16
その他	147	—	102	—
計	4,647	30	4,778	16
保証	2,926	4,587	2,616	3,748
信用	25,978	1,205	26,279	1,513
合計	33,551	5,822	33,674	5,279

注) 1. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。
2. 一部、区分の見直しを行っております。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	207	—	27	838	4,749	5,822

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2019年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	303	0	2	647	4,326	5,279

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2018年度	2019年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	113	125
	金額	168	147
合計	口数	113	125
	金額	168	147

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	84	79
その他	—	—
計	84	79
保証	—	—
信用	84	68
合計	168	147

注) 一部、区分の見直しを行っております。

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2018年度		2019年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	33,551	5,822	33,674	5,279
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,266	70	10,209	60
(%)	(27.6)	(1.2)	(30.3)	(1.1)
運転資金	24,284	5,752	23,465	5,219
(%)	(72.4)	(98.8)	(69.7)	(98.9)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2018年度		2019年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,535	5,822	33,663	5,279
中小企業等貸出金残高(B)	14,646	4,587	15,307	3,710
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	43.6%	78.7%	45.4%	70.2%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2018年度		2019年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	815	32	698	28
うち居住用住宅ローン	749	32	645	28

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	5,703	3,277	8,980	4,994	2,884	7,879
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	5,733	2,682	8,416	4,804	4,782	9,586
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	2,315	—	2,315	2,124	—	2,124
	(%)	(40.7)	—	(25.8)	(42.5)	—	(27.0)
	期末残高	1,906	—	1,906	1,781	—	1,781
	(%)	(33.3)	—	(22.7)	(37.1)	—	(18.6)
地方債	平均残高	15	—	15	12	—	12
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	(0.3)	—	(0.2)
	期末残高	15	—	15	10	—	10
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	(0.2)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	776	—	776	773	—	773
	(%)	(13.6)	—	(8.7)	(15.5)	—	(9.8)
	期末残高	717	—	717	831	—	831
	(%)	(12.6)	—	(8.6)	(17.3)	—	(8.7)
株式	平均残高	1,387	—	1,387	1,263	—	1,263
	(%)	(24.3)	—	(15.4)	(25.3)	—	(16.0)
	期末残高	2,229	—	2,229	1,735	—	1,735
	(%)	(38.9)	—	(26.5)	(36.1)	—	(18.1)
その他の証券	平均残高	1,209	3,277	4,486	820	2,884	3,705
	(%)	(21.2)	(100.0)	(50.0)	(16.4)	(100.0)	(47.0)
	うち外国債券	—	2,415	2,415	—	2,329	2,329
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	865	2,682	3,547	444	4,782	5,226
	(%)	(15.0)	(100.0)	(42.1)	(9.3)	(100.0)	(54.5)
	うち外国債券	—	2,233	2,233	—	4,438	4,438
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
国債	1,681	1,195
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	1,694	1,208

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,350	350	—	—	200	—	—	1,900
地方債	4	10	—	—	—	—	—	14
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	98	163	279	101	69	—	—	711
株式	—	—	—	—	—	—	2,229	2,229
その他の証券	5	282	204	349	1,135	249	1,246	3,473
うち外国債券	—	275	186	332	1,114	249	—	2,158
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2019年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	531	1,200	—	—	—	—	—	1,731
地方債	7	2	—	—	—	—	—	10
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	84	120	383	162	73	—	—	825
株式	—	—	—	—	—	—	1,735	1,735
その他の証券	181	741	606	1,014	720	966	757	4,988
うち外国債券	179	739	598	1,000	717	966	—	4,200
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

■ 諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		2018年度	2019年度
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.6
	総資産経常利益率	0.7	0.6
	総資産当期純利益率	0.5	0.4
ROE	自己資本業務純利益率	6.8	8.5
	自己資本経常利益率	9.4	8.7
	自己資本当期純利益率	6.6	6.2

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.51	2.20	0.67	0.47	1.94	0.60
資金調達利回り	0.08	1.75	0.24	0.09	1.50	0.20
資金粗利鞘	0.42	0.44	0.43	0.38	0.44	0.39

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	31,449	2,102	33,551	32,102	1,572	33,674
預金	(B)	38,062	133	38,196	37,575	35	37,610
比率	(A/B)	82.62%	1,573.34%	87.84%	85.43%	4,466.35%	89.53%
	期中平均	80.69%	1,786.45%	86.74%	82.09%	2,859.78%	86.81%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	5,733	2,682	8,416	4,804	4,782	9,586
預金	(B)	38,062	133	38,196	37,575	35	37,610
比率	(A/B)	15.06%	2,007.88%	22.03%	12.78%	13,581.04%	25.48%
	期中平均	14.74%	2,382.27%	23.13%	12.84%	4,363.91%	20.23%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2018年度		2019年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	5,377	137,954	4,774	137,984
	被仕向	445	141,853	440	137,961
代金取立	仕向	0	1	1	136
	被仕向	0	0	0	2

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	4	0
	買入為替	1	0
被仕向為替	支払為替	1	5
	取立為替	—	—
合計		7	6

■店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	2018年度	2019年度
国内	60	60

注) 本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	2018年度	2019年度
従業員数	3,478人	3,424人
平均年齢	38.6歳	38.9歳
平均勤続年数	14.8年	15.1年
平均年間給与	8,478千円	8,597千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
 2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
 3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2018年度	2019年度
執行役員	28人	29人
嘱託・臨時従業員	794人	781人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
 2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(2020年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。